

市長公室

秘書 廣聽 課
政策 企画 課
行革 推進 課

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		市長公室		秘書広聴課					
事業名	秘書事務費	予 算	会計	一般会計					
根拠法令	市長交際費の支出基準及び公表に関する要綱など		款	総務費					
体系	政策		07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	総務管理費				
	施策		01 積極的な情報発信と対話の充実	目	一般管理費				
顧客(誰を)	市長及び副市長, 各行政機関, 各種団体, 市政関係者, 市民								
意図(どのように)	円滑な公務遂行と, 住民と行政との対話を大切にされた協働のまちづくりを目指します。								
事業の概要		市長及び副市長の会議, 各種行事への参加や面会などのスケジュール調整と管理を十分に行うとともに, 市民の知る権利に応えるよう円滑な公務遂行を図っています。交際費の管理において, 適切な支出を行うとともに, ホームページ上で支出状況の公開を行い, 市民の理解を得られるように努めています。市政貢献者に対し, その功績を称えて褒章, 表彰を行っています。							
事業全体としての課題		課内での情報の共有化を一層進めることにより, 市長・副市長が公務を円滑に遂行できるスケジュール管理の確立と的確なサポートができる体制の整備が必要だと考えます。市長交際費の支出については, 適正な支出, 支出先の事前チェックに努めます。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	各種行事予定の市長・副市長出席件数	各種行事予定のうち, 市長・副市長が出席した件数(会議の事前打合せ及び内部打合せは含まない。)			件	毎年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	700	700			700	
実績値	714	578							
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	7,632	7,154	13,307	6,449	5,069	0		
	実績額計	7,632	7,154	13,307	6,449	5,069	0		
	予算額計	9,856	9,560	14,892	8,864	8,133	7,829		
執行率	77.44%	74.83%	89.36%	72.75%	62.33%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	市政功労・貢献者等への表彰や感謝状贈呈件数	市政功労者や市政貢献者・貢献団体, または寄付者等に対する表彰状贈呈55件(内式典11件)・感謝状贈呈73件(内式典50件)合計128件(内式典61件)				件	128		
	先進地視察研修等への参加や国・県等への要望・陳情回数	国や県に対する市としての要望活動(4回)				回	4		
	市長交際費の支出件数	市長が市政協力者や関係機関との円滑な交流・交渉等を推進するための適正な支出				件	33		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
市長・副市長が公務を円滑に遂行できるようにスケジュールを管理し, 交際費の適切な支出に努め支出状況を市HPで公開し市民の理解を得られるようにします。更なる優先度を考慮した予定の管理が必要です。						毎年度			

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		秘書広聴課			
事業名	市民相談経費		予 算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市長へのたより実施要綱・石岡市陳情及び請願取扱要綱等			款	総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費		
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		目	一般管理費		
事業の概要		市民自身が抱えている悩みや相談事の解決を図ることができるように、広聴活動を通じて、市民からの市政に対する意見・要望・提案などを把握し、それらを市政運営の参考とします。					
事業全体としての課題		市民との信頼関係を築き、より良いまちづくりを進めていく必要があります。市民の声を広く聴くとともに、提案された意見に対する検討経過や結果について、当事者だけの問題とせず、広く市民一般が共有することにより、同じような疑問や要望をもつ市民への参考となるような仕組み作りが必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市民要望等件数	年間受付件数（市民相談136件、行政相談26件、請願・陳情・要望96件、市長へのたより140件）合計398件			件	毎年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	400	300	350		
	実績値	295	398				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,077	2,138	2,121	2,032	1,981	0
	実績額計	2,077	2,138	2,121	2,032	1,981	0
	予算額計	2,211	2,254	2,205	2,144	2,094	2,254
執行率	93.94%	94.85%	96.19%	94.78%	94.60%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	市長へのたより		市政全般に対する『提言型』の割合を目標設定（平成26年度から）			%	26
	市長と語ろう会の開催		市民一人ひとりの声を行政に反映させる仕組みづくり（平成26年度から開始）			回	2
	法律相談		弁護士による法律相談の利用率を目標設定（平成26年度から）			%	91
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
<p>広聴業務：「市長へのたより」や「市長と語ろう会」は、市民や地域のニーズを的確に把握するための軸をなすものであり、今後は、高校生や若年層の方と意見交換をし、幅広い意見の聴取に努めます。</p> <p>相談業務：地域や人とのつながりが希薄になる中、専門家に相談できる場所等の提供の情報収集が必要です。</p>						毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		市長公室		秘書広聴課					
事業名	広報活動経費	予 算	会計	一般会計					
根拠法令	石岡市広報事務取扱規程		款	総務費					
			項	総務管理費					
			目	文書広報費					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市民全般					
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実	意図 (どのように)	市に関する情報を明確に、分かりやすく伝えるため、広報紙の作成・発行を行います。					
事業の概要		広報紙の作成・発行や石岡市公式ホームページの運用などにより、市に関する各種情報を積極的に発信します。また、市民の声を聴く広聴機能の充実を図ることにより、市政への理解や関心を深め、協働のまちづくりの実現を図ります。							
事業全体としての課題		社会情勢の変化と市民ニーズの多様化を背景として年々増加する市の各種情報を効果的に発信するためには、月二回発行している広報紙面だけでなく、ウェブやソーシャルメディアといった他の発信ツールを複合的に活用していかなくてはなりません。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	石岡市公式ホームページアクセス数	石岡市公式ホームページへの総アクセス数			件	令和3年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	312,000	312,000			312,000	
			実績値	329,256	433,014				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	2,868	2,714	2,540	2,222	2,343	0		
	一般財源	9,270	9,245	10,282	12,081	11,031	0		
	実績額計	12,138	11,959	12,822	14,303	13,374	0		
	予算額計	12,138	13,425	12,822	16,301	15,259	15,592		
執行率	100.00%	89.08%	100.00%	87.74%	87.65%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値	
	広報いしおか発行回数	1日号12回、15日号12回発行					回	24	
	市内店舗・施設等への広報紙配置	コンビニ・スーパー等市内店舗、銀行・JA等金融機関等への広報紙設置箇所数					箇所	93	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）			
<p>広報紙については令和3年1月にリニューアルを実施し、これまで以上に市民一人ひとりが主役になるような紙面づくりを進めていきます。ホームページについては、デザインレイアウト等でも一定の評価を得ていることから、今後も定期的に改善を図りながら、見やすいページ作成を進めていきます。併せて、外国人や本市に関心を持つ市外在住の人にも広く情報が伝わるよう、他の発信ツールを相互補完的に活用するなどしながら、広報をさらに充実させていきます。</p>						各年度随時			

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		秘書広聴課			
事業名	戦略的情報発信経費		予	会計	一般会計		
根拠法令	—		算	款	総務費		
				項	総務管理費		
				目	文書広報費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客 (誰を)	石岡市民ならびに石岡市外の住民		
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図 (どのように)	効果的な情報発信を通じた市の認知度向上		
事業の概要			市の魅力ある地域資源等の情報について、様々なツールを用いて効果的に発信することにより、市民によるふるさとへの愛着や誇りの醸成を図るとともに、対外的には市の認知度向上を図ります。				
事業全体としての課題			年齢や性別、職種、居住地など、情報を届けたいと思う対象者（ターゲット）によって、効果的な情報発信手段に違いがあるため、ターゲットごとに情報発信手段や情報内容、発信時期、情報量などを的確に見極める力を高める必要が生じています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市ホームページの総アクセス件数	市公式ホームページへの総アクセス件数			件	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度		
		目標値	312,000	312,000	312,000		
		実績値	329,256	433,014			
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	3,547	14	6	2	0	
	一般財源	3,498	1,473	2,518	872	946	0
	実績額計	7,045	1,487	2,524	874	946	0
	予算額計	7,045	1,836	2,524	1,124	1,333	755
執行率	100.00%	80.99%	100.00%	77.76%	70.97%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	公認マスコットキャラクター展開数	石岡市公認マスコットキャラクター（嗜みウサギモモア・満喫うさぎカイ・いしおか恋瀬姫）の活用件数				件	51
	市民の歌CD販売・配布件数	市民の歌「石岡、わがふるさと」の販売ならびに配布件数				件	45
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
ふるさと石岡市について考え、郷土愛を醸成する事業を推進します。マスコットキャラクター・市民の歌については継続的にPR活動に努め、認知度を高めていきます。併せて、全庁的な情報発信力強化に向け、担当部局の実務にも反映できるような研修メニューを取り入れ、職員の研修受講満足度を高めながら、職員一人一人の発信力強化に結び付けます。						各年度随時	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		秘書広聴課			
事業名	諸協会等関係経費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	各協議会・協会の会則、規約		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	諸費			
体系	政策	顧客 (誰を)	各種協議会・協会				
	施策	意図 (どのように)	組織運営のための経費の一部を会費という形で負担するとともに、各事業に協力していきます。				
事業の概要		行政に関連する各種協議会、協会の組織運営経費を一部負担することにより、組織の活動を支援し、また市民生活の向上につながるよう努めています。行政に関連する各種協議会、協会への加入を通じて、県内市町村との交流と連携を深め、市民生活の向上につながるよう努めています。					
事業全体としての課題		加入が義務付けられているものを含め、市が当該協議会、協会に加入している意義を再確認するとともに、可能なものについては、市民が直接メリットを享受し、市民生活の向上につながるような手法が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	事業等への出席件数	各種協議会・協会の会合・交流会・街頭活動等 百里基地(0)・県防衛協会(0)・茨城原子力協議会(0)・北方領土(1)・日中友好(1)			件	毎年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	10	10	5	
	実績値	7	2				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	107	107	107	107	107	0
	実績額計	107	107	107	107	107	0
	予算額計	107	107	107	107	107	107
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	百里基地周辺市町協会の会議等開催回数	百里基地と関係市町村との友好を図り、防衛施設周辺の生活環境整備や国防意識を普及するための会議等。				回	0
	茨城県防衛協会会議等開催回数	防衛意識の高揚を図り、青少年育成や自衛隊への協力など、健全な県民生活を樹立するための講演会等。				回	0
	茨城原子力協議会会議等開催回数	原子力に関する知識の高揚に努め、原子力の平和利用と安全に関する知識の普及啓発のための会議等。				回	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
各種協議会・協会への加入を通じて、構成市町村との交流と連携を一層深めます。						毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		市長公室		政策企画課				
事業名	都市交流推進事業			予	会計	一般会計		
根拠法令	—			算	款	総務費		
					項	総務管理費		
					目	企画費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	友好都市の住民, 移住希望者			
	施策	04 観光業の振興		意図(どのように)	交流を促進していきます。			
事業の概要		市と関係のある国内外の都市との交流を促進し, 友好を深め, 官民を問わず相互交流の拡大を図ります。 また, 東京圏に対して市の魅力をPRし, 移住や二地域間居住の推進を図ります。						
事業全体としての課題		行政と民間企業や教育機関等も含めて, 市全体が一体となって都市交流を推進する必要があります。 また, 効果的な東京圏への情報発信手段の確立が求められています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	交流促進事業参加者数		交流促進事業に参加した人数 (令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせた為, 単年度の集計値を表示しています)		人	令和3年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	107	108	108			
	実績値	106	0					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	1,700	383	483	506	124	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	526	728	914	1,074	202	0	
	実績額計	2,226	1,111	1,397	1,580	326	0	
	予算額計	2,395	1,913	1,886	2,228	799	4,852	
執行率	92.94%	58.08%	74.07%	70.92%	40.80%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	交流ツアーの開催		交流ツアーの開催				回	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
令和2年度はコロナ禍の影響で交流ツアーは開催できませんでしたが, これまで東京圏への情報発信を積極的に実施し, 移住及び二地域間居住の取り組みを推進することができています。また, 交流がある都市からのスポーツ合宿が実施されるなど, 都市交流の成果が見られます。今後の方向性について, 新型コロナウイルス感染拡大防止と都市交流の推進を両立する手法を検討していく必要があります。						令和3年度		

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	自転車活用推進事業	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	自転車活用推進法		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	企画費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	顧客 (誰を)	すべての市民			
	施策	04 観光業の振興	意図 (どのように)	自転車の活用を推進していきます。			
事業の概要		本市の地域資源や優位性を十分に活用し、地域の活性化を推進し、サイクリングによる交流人口の増加を図ります。 また、持続可能な地域づくりとして「環境にやさしい」「健康に良い」などの自転車のメリットを生かし、交通手段や生涯スポーツとしての取り組みを進めます。					
事業全体としての課題		自転車を活用した取り組みを推進するため、市民全体の意識の醸成を図る必要があります。また、安全面の取り組みを進めていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	サイクリングクラブ登録者数	石岡市サイクリングクラブに登録した人の数		人	令和2年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	50	50	50		
	実績値	98	110				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	2,187	6,476	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	2,380	1,525	0
	実績額計	0	0	0	4,567	8,001	0
	予算額計	0	0	0	7,263	9,937	5,105
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	62.88%	80.52%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	レンタサイクルの利用台数	高浜発着のレンタサイクルの利用台数				台	143
	サイクルラックの設置個所	石岡市内に設置したサイクルラック数（令和元年度からの累計設置数）				基	49
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実走のサイクリングイベントを開催できませんでしたが、オンラインによるサイクリングイベントを実施しました。引き続き、市民が日常生活で安全に利用し、自転車を活用できるような啓発活動等やコロナ禍であってもサイクリングを体感し楽しんでもらえるような各種イベントを企画・実施していきます。					令和3年度		

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	男女共同参画推進事業		予	会計	一般会計		
根拠法令	男女共同参画社会基本法, 女性活躍推進法, 石岡市男女共同参画条例		算	款	総務費		
				項	総務管理費		
				目	企画費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	すべての市民及び市内事業者			
	施策	05 男女共同参画の推進	意図 (どのように)	男女共同参画社会の実現			
事業の概要		市民を対象とした普及啓発活動(さわやかハローセミナー, 小・中・高校生向け出前講座)を実施することで, 男女共同参画社会の実現を目指します。また, 女性特有の悩みを解消するため, 女性のための困りごと相談を毎月3回実施します。					
事業全体としての課題		少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化が進行する中, 豊かで活力ある社会の実現を図るためには, 女性の社会進出が不可欠であり, 男女共同参画の理念が重要となってきます。審議会等への女性の積極的な登用や, 理念啓発のためのセミナーへの参加者の確保が課題となっております。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	審議会等委員の女性の登用率	審議会等女性委員数÷審議会等委員総数			%	令和4年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	30.0	30.0	30.0		
	実績値	24.7	25.1				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,148	3,442	1,169	938	765	0
	実績額計	2,148	3,442	1,169	938	765	0
	予算額計	2,319	4,686	2,214	1,697	1,765	1,616
執行率	92.63%	73.45%	52.80%	55.27%	43.34%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	セミナー等への参加者数	セミナーの参加者を目標設定				人	36
	女性相談窓口の相談回数	年間の相談実施回数を目標設定				回	11
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
引き続き, 幅広い年代を対象とした意識啓発事業を実施していきます。また, 「第2次石岡市男女共同参画基本計画」に基づき, 男女がともに活躍できる社会環境の整備に取り組んでいきます。						令和4年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	国際交流事業	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市国際交流施策推進事業補助金交付要綱		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	企画費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市内で国際交流の推進に資する事業を行う団体 市民、市内在住外国人			
	施策	06 国際交流の推進	意図 (どのように)	団体が実施する国際交流活動の支援			
事業の概要		外国人向けの情報発信や外国人と市民との交流事業を実施する市内の国際交流団体の活動を支援することにより国際交流を推進します。					
事業全体としての課題		市と市内の国際交流団体が連携し、国際交流への関心を高めていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	小学校における国際理解教室の開催数（累計）	民間団体と連携して実施した国際理解教室の開催数			回	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	1	2	3	
	実績値	0	1				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	273	280	577	318	222	0
	実績額計	273	280	577	318	222	0
	予算額計	561	550	695	654	784	870
執行率	48.66%	50.91%	83.02%	48.62%	28.32%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡市国際交流団体連絡協議会の開催数	国際交流団体の活動支援と連携促進のため、連絡協議会を開催します。				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
市と市内の国際交流団体が役割を分担し、より効率的な国際交流の推進を図っていく必要があります。						令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	企画事務費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	各協議会にて要綱を制定		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	企画費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	他市町村等の関係機関			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	様々な広域行政課題に対応できるよう連携体制を図ります。			
事業の概要		霞ヶ浦二橋建設期成同盟や茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会等の構成員として、関係機関へ陳情・要望等の活動を実施し、事業の早期実現や利用促進に資するための事業等を実施しています。					
事業全体としての課題		加入市町村等の連携により、協議会等の目的が達成できるよう関係機関への陳情・要望活動等を通してより実効性を高めていくことが課題です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	関係機関等への陳情回数	関係機関等への陳情回数（霞ヶ浦二橋、霞ヶ浦導水）負担金支出により陳情が実施されることを成果とします。			回/年	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	2	2	2	
実績値	2	2					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,901	2,294	8,978	1,163	1,242	0
	実績額計	1,901	2,294	8,978	1,163	1,242	0
	予算額計	3,252	3,517	9,803	4,109	3,739	960
執行率	58.46%	65.23%	91.58%	28.30%	33.22%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金				千円	20
	霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金	霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金				千円	100
	霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金	霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金				千円	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
霞ヶ浦二橋建設期成同盟や霞ヶ浦環境創造推進協議会など、広域的な取り組みを推進することで、地域の活性化につなげていきます。						令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		市長公室		政策企画課				
事業名	将来ビジョン策定・管理経費	予 算	会計	一般会計				
根拠法令	—		款	総務費				
体 系	政 策		項	総務管理費				
	施 策		目	企画費				
	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	現在市に在住している方、これから市に転入してくる方					
	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	住んでみたい・住んでよかったと思えるまちづくりの実現					
事業の概要		市内外の環境の変化や市民の声を的確に把握し、行動計画の策定や運用に反映をし、魅力的なまちづくりを図ります。 市民満足度調査、転入転出アンケートを実施し、総合計画審議会を開催しています。令和4年度から10年間の総合計画の策定作業を行います。						
事業全体としての課題		策定された行動計画の実行性を確保することが課題となります。計画を実行するための意識統一や予算、人員等の適切な配分に向けて調整を実施していきます。 また、市民や議会に対して、進捗状況を分かりやすく示していく必要があります。新しい総合計画に市民の声や職員の声を反映することとわかりやすく策定することが課題です。						
成果 指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	行動計画の成果指標達成見込み		行動計画の各施策の成果指標の達成（見込み）の割合		%	令和3年度	
		年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度
		目標値	100	100	100			
	実績値	37	37					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源 区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,539	1,804	1,636	1,590	7,650	0	
	実績額計	1,539	1,804	1,636	1,590	7,650	0	
	予算額計	1,853	2,111	1,955	2,029	8,061	12,111	
執行率	83.05%	85.46%	83.68%	78.36%	94.90%	0.00%		
ア ウ ト プ ット	指 標 名	説 明 等				単 位	実績値	
	総合計画審議会の開催回数	総合計画審議会の年間開催回数です。審議会からの意見を適切に計画に反映していきます。				回	4	
	市民満足度調査回答者数	統計学上、1,000サンプルで、誤差率3%以内、信頼度95%以上とされているため、回収数1,000を目標とします。				人	1,550	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
アンケートの実施や各種統計資料の分析等により、市を取り巻く環境の変化を的確に把握し、施策に反映させることができました。 庁内における各種帳票作成が多い状況の下、各課の事務負担の軽減を図るため、予算・決算システムからの情報連携を実施しています。今後も引き続き、施策評価の導入等、効率化を進め、事務負担の軽減を図っていきます。						令和3年度		

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		市長公室		政策企画課					
事業名	学校基本調査費		予	会計	一般会計				
根拠法令	統計法第2条基幹統計第13号, 学校基本調査規則		算	款	総務費				
				項	統計調査費				
				目	諸統計調査費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客(誰を)	市内に存する学校(小・中学校, 幼稚園, 専門学校)					
	施策	08 行財政改革の推進	意図(どのように)	学校に関する基本的事項を調査し, 学校教育行政上の基礎資料を得る。					
事業の概要		学校に関する, 名称・所在地・児童数などの基本事項を年1回調査・報告します。調査の実務に関しては, 教育委員会を通じて各学校等に依頼している状況です。							
事業全体としての課題		学校基本調査により得られたデータは, 教育行政の施策の企画・立案の際の基礎資料として利用される重要なものでありますが, 実際に調査を行う学校にとっては大きな負担となっています。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	学校基本調査報告数	国に対し調査データを報告した回数(調査は年1回)			回	令和3年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	1	1			1	
実績値	1	1							
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	17	17	17	17	17	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	1	1	1	1	1	0		
	実績額計	18	18	18	18	18	0		
	予算額計	18	18	18	18	18	19		
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	学校基本調査数	学校基本調査を行った学校数(幼保連携型認定こども園, 小学校, 中学校, 高等学校, 専修学校等)				校	40		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
正確かつ円滑な調査が実施できるよう, 教育委員会と連携していくと同時に, 各学校等への協力依頼を行っていきます。						令和3年度			

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	常住人口調査費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	茨城県統計条例, 茨城県常住人口調査規則		款	総務費			
			項	統計調査費			
			目	諸統計調査費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市民, 官公庁, 事業者, 研究機関			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	正確な人口・世帯数情報を提供します。			
事業の概要		国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし, 住民基本台帳における異動(出生, 死亡, 転入, 転出)を加え, 人口・世帯数を把握し県に報告します。また調査によって得られた常住人口調査結果をホームページ・窓口配布等で公表します。					
事業全体としての課題		少子高齢化の急速な進展は, 今後の市政運営上重大な問題であることから, 常住人口の調査は重要性を増しており, 正確なデータの収集が求められています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	常住人口調査報告数	県に対し常住人口調査データを報告した回数(月1回×12ヶ月)			回	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	12	12	12	
実績値	12	12					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	38	38	40	42	44	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1	2	1	0
	実績額計	38	38	41	44	45	0
	予算額計	42	44	41	44	45	43
執行率	90.48%	86.36%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	常住人口調査数	常住人口調査を行った回数				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
正確な情報の整理及び報告, さらには結果の公表ができるよう, 引き続き, 市民課及び情報政策課と連携して取り組んでいきます。						令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	統計事務費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市統計協議会補助金交付要綱		款	総務費			
			項	統計調査費			
			目	統計調査総務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市民・統計調査員			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	正確な統計調査を行い、報告します。			
事業の概要		各種統計調査を円滑に行うため、統計調査員の確保と研修を行っています。					
事業全体としての課題		統計調査の内容の複雑化や調査環境の悪化などにより、大規模な周期統計調査における統計調査員の不足、高齢化と事務処理の困難化が課題となっています。					
成果 指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	統計調査員登録数	市の統計調査員として登録している人数			人	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	260	260	260	
			実績値	246	244		
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源 区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	22	22	23	23	27	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	17	13	13	11	12	0
	一般財源	393	433	331	1,149	246	0
	実績額計	432	468	367	1,183	285	0
	予算額計	454	499	454	1,754	437	417
執行率	95.15%	93.79%	80.84%	67.45%	65.22%	0.00%	
アウト プット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡市統計協議会登録人数	統計協議会の登録人数を目標設定				人	203
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
公募を行いました。目標の統計調査員数を確保することができませんでした。引き続き、統計調査員の確保に努めていきます。						令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	農林業センサス調査費		予	会計	一般会計		
根拠法令	統計法		算	款	総務費		
				項	統計調査費		
				目	諸統計調査費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客 (誰を)	農林業の経営者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図 (どのように)	従業者数や経営規模等について調査し、国に報告します。		
事業の概要			農林業センサスは、農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に5年ごとに実施する調査です。				
事業全体としての課題			市内ほぼ全ての農林業経営者を対象として調査を行うため、統計調査員の確保等が課題です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	農林業センサス調査の実施	調査一式			式	令和元年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	1	—	—		
	実績値	1	—				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	3	6,729	21	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1	0	0	0
	実績額計	0	0	4	6,729	21	0
	予算額計	0	0	4	7,176	21	0
執行率	0.00%	0.00%	100.00%	93.77%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	農林業センサス調査	農林業センサス調査の実施と結果報告 ※令和2年度は調査実施なし。				式	—
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
適切な調査の実施と結果報告を行いました。 ※令和2年度は事後処理事務を行いました。						令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	国勢調査費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	統計法		款	総務費			
			項	統計調査費			
			目	諸統計調査費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市民			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	人口及び世帯の把握			
事業の概要		統計調査員を委嘱し、市内に居住するすべての人及び世帯に対して調査を行い、回収された調査票の整理・点検したうえで国・県へ報告します。					
事業全体としての課題		人口・世帯等の状況を把握する非常に重要な統計調査ですが、個人情報に対する意識の変化から、調査を行うことが難しくなっています。また、実際の調査・回収を行う統計調査員の確保も難しくなっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	世帯からの回収率	回答拒否等により調査員が聞き取り調査を行った世帯の数を全体の世帯数から除いて求められる回収率		%	令和2年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	—	90.0	—		
	実績値	—	85.1				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	26,457	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	26,457	0
	予算額計	0	0	0	0	27,092	0
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	97.66%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	世帯数	調査によって把握した世帯数				世帯	28,246
	人口	調査によって把握した人口				人	73,160
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
当該統計調査の実施により、市内の人口と世帯の実態を把握し、各種施策の企画・立案において活用できる基礎資料を得ることができました。今後は、国から公表される調査結果について、情報の共有を図っていきます。					令和3年度		

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略運営経費			予	会計	一般会計	
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）			算	款	総務費	
	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客（誰を）	項	総務管理費	
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	目	企画費	
事業の概要		人口減少問題は国の重要課題として位置づけられており、これに歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため、国と地方を挙げて「地方創生」の取り組みが進められています。本市においても、市民のニーズや目指す将来像の実現のため、実情に応じた5年間の「目標」「施策の基本的な方向」「具体的な施策」を定めた総合戦略を策定し、実効性のある取り組みを進めています。					
事業全体としての課題		実効性のある総合戦略とするため、産・官・学・金・労・言で構成する有識者会議で協議し、連携を図りながら施策を推進していく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	合計特殊出生率	人口動態保健所・市区町村別統計（『まち・ひと・しごと創生石岡市人口ビジョン』に定める目標値）			—	令和6年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	1.50	1.65	1.65		
	実績値	1.35	1.44				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	180	257	100	3,103	95	0
	実績額計	180	257	100	3,103	95	0
	予算額計	551	551	545	3,432	455	378
執行率	32.67%	46.64%	18.35%	90.41%	20.88%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	ふるさと再生会議の開催	外部有識者会議の開催回数				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
成果指標の進捗管理を行いました。今後も、人口減少に歯止めをかけるため効果的な施策を検討し実行してまいります。						令和6年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	工業統計調査費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	統計法（基幹統計）		款	総務費			
			項	統計調査費			
			目	諸統計調査費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	製造業を営む事業所			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	事業規模・経営状況等を調査し、報告します			
事業の概要		市内で製造業を営む事業所を対象に、従業員数や製造品出荷額等の調査を実施し、実態を明らかにすることで、施策を企画・立案する際の基礎資料を得るものです。					
事業全体としての課題		統計法に規定される基幹調査ですが、プライバシー意識の高揚などを理由に調査拒否する事業所が増えています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	工業統計調査報告数	県に対して、調査結果を報告した回数		回	令和3年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	1	1	1		
	実績値	1	1				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	3	362	356	344	182	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1	1	0	0	0
	実績額計	3	363	357	344	182	0
	予算額計	11	363	357	374	259	0
執行率	27.27%	100.00%	100.00%	91.98%	70.27%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	工業統計調査対象事業所数	工業統計調査の対象となる事業所数 ※平成27・28年度及び令和3年度は実施なし。				事業所	242
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
当該統計調査の実施により、市内における製造業の実態を把握し、各種施策の企画・立案において活用できる基礎資料を得ることができました。今後は、国から公表される調査結果について、情報の共有を図っていきます。					令和3年度		

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		市長公室		政策企画課					
事業名	地域おこし協力隊活動経費	予 算	会計	一般会計					
根拠法令	—		款	総務費					
			項	総務管理費					
			目	企画費					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	地域おこし協力隊					
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	地域おこし活動をしながら地域への定着を目指します。					
事業の概要		東京圏をはじめとする都市住民など、地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図る取り組みとして実施しています。 市の豊かな資源や産業を活用した田舎体験・ふれあい交流などの各種の地域協力活動や魅力発見、ブランド力の向上などの活動に従事しながら、地域への定住・定着を図ります。							
事業全体としての課題		地域おこし協力隊は、不慣れな地域で外部人材として活動していくこととなります。そのため、協力隊の受け入れ及び活動については十分なサポート態勢を構築することが、重要です。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	地域おこし協力隊受け入れ人数(累計)	年度末における地域おこし協力隊の受け入れ人数			人	令和6年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	8	10			12	
実績値	6	8							
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	10,090	16,313	14,083	7,176	0		
	実績額計	0	10,090	16,313	14,083	7,176	0		
	予算額計	0	13,846	27,763	15,081	10,049	18,036		
執行率	0.00%	72.87%	58.76%	93.38%	71.41%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	地域おこし協力隊活動報告会の実施	地域おこし協力隊の活動を市民にPRするための報告会を実施				回	0		
	地域おこし協力隊の募集活動	東京圏等で実施する地域おこし協力隊の募集活動の回数				回	1		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
平成29年度から実施している事業です。これまで、活動内容を市民に分かりやすく周知するため、市内イベントへの出展や活動報告会の実施、隊員活動をまとめた冊子の作成などを行いました。今後も、隊員の活動の活発化と、更なる周知PRに取り組みます。						令和6年度			

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	経済センサス活動調査準備費		予	会計	一般会計		
根拠法令	統計法		算	款	総務費		
				項	統計調査費		
				目	諸統計調査費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客 (誰を)	市内にある事業所		
	施策	08 行財政改革の推進		意図 (どのように)	事業規模・経営状況等を調査し、報告します。		
事業の概要			経済センサス活動調査は、市内で経済活動を営むすべての事業所を対象に、従業員数や製造品出荷額等の調査を実施し、実態を明らかにすることで、施策を企画・立案する際の基礎資料を得るものです。本事業はその事前準備を行うものです。				
事業全体としての課題			統計法に規定される基幹調査ですが、プライバシー意識の高揚などを理由に調査拒否する事業所が増えています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	調査回収率	回答拒否を除く事業所からの回答数の率			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	—	—	80		
		実績値	—	—			
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	70	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	70	0
	予算額計	0	0	0	0	139	0
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.36%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	事業所名簿の整理件数	令和3年度実施する旨を対象事業所へ通知する事前はがきの作成および事業所名簿の整理				件	2,420
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
当該統計調査は法定受託事務であり、国が定める基準等に基づき実施するものです。令和3年度の本調査の際には、正確な集計に努めるだけでなく、得られたデータを活用した各種施策の企画・立案の際の基礎資料として活用できるよう、庁内における情報の共有が必要です。						令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		市長公室		政策企画課					
事業名	通勤・通学支援事業		予	会計	一般会計				
根拠法令	石岡市通勤通学特急券購入費補助金交付要綱, 石岡市通学定期券購入費補助金交付要綱		算	款	総務費				
				項	総務管理費				
				目	企画費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客(誰を)	鉄道を利用する通学者・通勤者					
	施策	09 その他	意図(どのように)	若い世代の転出抑制と本市への移住促進					
事業の概要		鉄道を利用する通学者・通勤者に対する特急券の購入費の一部と通学者に対する定期券の購入費の一部を補助するものです。							
事業全体としての課題		制度の周知・徹底と, 申請手続きの簡略化が課題となっています。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	支援により転出抑制につながった人数	支援制度利用者アンケートで, 当該支援により市外への転出を思いとどまったとの回答者数			人	令和3年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	50	50			30	
実績値	38	43							
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	4,168	13,889	16,397	3,882	0		
	実績額計	0	4,168	13,889	16,397	3,882	0		
	予算額計	0	5,860	18,541	21,548	10,804	19,975		
執行率	0.00%	71.13%	74.91%	76.10%	35.93%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	特急券購入費補助制度申請者数	鉄道を利用する通学者・通勤者に対し, 特急券の購入費の一部を補助する制度				件	29		
	定期券購入費補助制度申請者数	鉄道を利用する通学者に対し, 定期券の購入費の一部を補助する制度				件	147		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により申請件数が減少しております。今後も石岡市に住み続けながら通勤・通学できる環境整備を進めるとともに, 市民に利用しやすい補助制度を構築していきます。						令和3年度			

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		市長公室		政策企画課				
事業名	特別定額給付金給付事業			予算	会計 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 特別定額給付金給付費			
根拠法令	—							
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客(誰を)	給付対象者は、令和2年4月27日において、住民基本台帳に記録されている市民			
	施策	09 その他		意図(どのように)	給付対象者1人につき10万円を給付			
事業の概要		「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う事業です。						
事業全体としての課題		迅速かつ的確に、給付対象者へ10万円を給付するために、申請期間内に申請書を提出してもらう必要があります。コロナ禍のため、この給付金の周知や申請も郵送で行うため、受給対象者である全ての世帯主から申請書の提出をしてもらうことが課題です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	給付金の支給した給付対象者の数		令和2年9月末までに給付金の支給が完了した給付対象者数		人	令和2年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度
		目標値	—	74,250	—			
実績値	—	74,063						
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	7,441,003	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	15	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	7,441,018	0	
	予算額計	0	0	0	0	7,447,261	0	
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	99.92%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	特別定額給付金の給付		給付対象者1人あたり特別定額給付金10万円を支給した人数。			人	74,063	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
全給付対象者のうち、99.75%の対象者に給付金を支給することができました。						—		

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		行革推進課			
事業名	無人航空機活用事業		予 算	会計	一般会計		
根拠法令	航空法			款	総務費		
体 系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費		
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		目	企画費		
顧客 (誰を)			市民、公共施設等				
意図 (どのように)			空撮等による安全確認や各種PR等、市民向けイベントの開催				
事業の概要			パイロットチームを組織し、無人航空機（ドローン）を活用して災害時の状況把握や、公共施設などの簡易点検、まちの情報発信等を行っています。また、練習用ドローンを用いて、市民の方々に操作していただくイベント等を開催しています。 ・ 配備：メイン1台（赤外線カメラ、スポットライト、スピーカー付き）練習用2台 ・ パイロットチーム：「ピースフル・ブルー（円満な市政とその発展）」22名で組織				
事業全体としての課題			航空法の改正（ドローンの運転が免許制になる見込み）が予定されているため、国等の動向を注視する必要があります。パイロットの育成を計画的に実施していく必要があります。（特に市民から見た場合）ドローンを自由に飛ばせる、訓練できる場所がありません。				
成果 指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	ドローンの飛行実績		ドローンを活用して飛行した実績数		回	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	—	12	12		
		実績値	—	13			
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源 区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	792	0
	実績額計	0	0	0	0	792	0
	予算額計	0	0	0	0	897	197
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	88.29%	0.00%	
アウト プット	指標名		説明等			単位	実績値
	ドローン配備台数		メイン1台（赤外線カメラ、スポットライト、スピーカー付き）、練習用2台			台	3
	パイロット数 （民間研修修了者）		パイロット数（民間研修修了者）計12名（1年3名研修終了予定）			人	5
	協定書に基づく連携実績		無人航空機（ドローン）の活用に関する包括連携協定に基づき、連携した回数			回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
ドローンを活用した飛行実績が10件以上あるほか、今後、市民参加型のイベント等も企画されています。これまでの取組実績が新聞・メディア等に掲載されるなど、PR効果も高いと考えています。						令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		市長公室		行革推進課					
事業名	行財政改革推進事業		予 算	会計	一般会計				
根拠法令	石岡市行財政改革推進委員会条例			款	総務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費				
	施策	08 行財政改革の推進		目	企画費				
体系	顧客 (誰を)	市民							
	意図 (どのように)	行財政改革に取り組み「行政資産の強化と公共サービスの最適化」を図ります。							
事業の概要		石岡市では、限られた予算と人員で最大限の効果を上げるよう、職員の資質向上を図り、効率的・効果的な行政運営を行っています。また、「時代の変化に的確に対応できるまち」を目指して、社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な市政の実現を推進します。さらに、市民、有識者、各種団体等で組織する行財政改革推進委員会を開催し、所掌する行財政改革大綱に関する事項について審議します。							
事業全体としての課題		第2次石岡市行財政改革大綱に基づき策定した石岡市行財政改革実施計画の有効性を維持するため、個々の実施項目について毎年度ローリング（見直し）を行う必要があります。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	第2次石岡市行財政改革大綱に基づく実施計画の進捗	石岡市行財政改革実施計画の進捗度			%	令和3年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	100	100			100	
実績値	93.5	95.7							
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	274	147	190	199	183	0		
	実績額計	274	147	190	199	183	0		
	予算額計	430	351	343	477	407	421		
執行率	63.72%	41.88%	55.39%	41.72%	44.96%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	行財政改革推進委員会の開催回数	行財政改革推進委員会の開催回数です。委員会からの意見を適切に行財政改革実施計画に反映していきます。				回	1		
	行財政改革推進本部の開催回数	行財政改革推進本部の開催回数です。行財政改革実施計画の適正な進捗管理を行います。				回	2		
	指定管理者制度運営委員会の開催回数	指定管理者制度運営委員会の開催回数です。指定管理候補者の選定審査、指定管理者制度の適正な運用を行います。				回	3		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）			
第2次石岡市行財政改革大綱に基づき策定をしている石岡市行財政改革実施計画の有効性を維持するため、個々の実施項目について毎年度ローリング（見直し）を行います。令和4年度以降、新しい総合計画と一体化し、各種取組状況について進捗管理を行っていく予定です。						令和3年度			

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		市長公室		行革推進課					
事業名	公共施設等総合管理計画推進事業		予	会計	一般会計				
根拠法令	石岡市公共施設等総合管理計画委員会条例		算	款	総務費				
				項	総務管理費				
				目	企画費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客(誰を)	市民、公共施設等の利用者				
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	市の実状に合った公共施設等総合管理計画を推進し、公共施設等の最適化を図ります。				
事業の概要			公共施設を取り巻く環境は、人口減少による市税等の減収や市町村合併による国の財政支援策の終了により歳入が減少することから、厳しい財政状況になると見込まれています。そのため、将来にわたる公共施設等の改修・更新等にかかる財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な施設配置を実現するために公共施設等総合管理計画を推進します。さらに、市民、有識者、各種団体等で組織する公共施設等総合管理計画委員会を開催し、所掌する公共施設等総合管理計画に関する事項について進行管理をします。						
事業全体としての課題			財政状況が厳しい中、今後の公共施設等の改修・更新等にかかる費用を確保していくことが困難になると考えられることから、公共施設等の老朽化の状況や利用状況などを把握し、計画的に更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、公共施設等を良好な状態で維持及び最適な配置を実現することが必要となっています。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	施設総量(延床面積)の削減	・達成年度までに施設総量(延床面積)を20%の削減 ・公共施設の更新等にかかる経費を14.3億円/年に抑制			%	令和38年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	—	—			—	
	実績値	—	—						
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	9,586	207	411	291	164	0		
	実績額計	9,586	207	411	291	164	0		
	予算額計	10,511	576	515	618	408	401		
執行率	91.20%	35.94%	79.81%	47.09%	40.20%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	公共施設等総合管理計画委員会の開催回数	公共施設等総合管理計画委員会の開催回数です。委員会からの意見を適切に公共施設等総合管理計画に反映していきます。				回	1		
	公共施設等総合管理計画推進本部の開催回数	公共施設等総合管理計画推進本部の開催回数です。公共施設等総合管理計画の適正な進捗管理を行います。				回	5		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
石岡市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設利用者の安全・安心の確保は無論のこと、集約・統合等による適正配置や、民間との連携等による新たな事業手法の採用により財政負担の平準化を図ります。また、令和2年3月に全ての個別施設計画の策定が完了したため、今後は各計画に基づく定期的・計画的な修繕及び長寿命化や施設の複合化等を図るとともに、社会情勢の変化等に柔軟に対応できるよう3～5年で見直しを行いながら、効率的な行政運営を進めます。						令和8年度			